

経営諸指標の算式と内容

| 経営諸指標（単位） | 算式 | 内 容 | |
|-----------|--|---|---|
| 収益性 | 売上総利益率（％） $\frac{\text{売上総利益（売上高－売上原価）}}{\text{売上高}} \times 100$ | 売上総利益は粗利率とも呼ばれ、企業の利益の第一の源泉である。営業利益は企業本来の営業活動の結果生じた利益である。経常利益は営業活動のほか、資金運用又は調達活動を含めた全般的な経営活動の成果を示す。それぞれの利益率により、企業の経営活動の特性が大づかみに把握できる。 | |
| | 営業利益率（％） $\frac{\text{営業利益（売上総利益－販売費及び一般管理費）}}{\text{売上高}} \times 100$ | | |
| | 経常利益率（％） $\frac{\text{経常利益（営業利益＋営業外収益－営業外費用）}}{\text{売上高}} \times 100$ | | |
| | 総資本経常利益率（％） $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$ | | 企業の投下運用している総資本に対する収益力を示す。 |
| 効率性 | 総資本回転率（回） $\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$ | 総資本回転率は、投下資本が1年間に何回転したか、つまり資本の使用効率を示す。これは、各資産の回転率が高くなれば総資本回転率も高くなり、現金預金その他の回転率を把握し要因を分析する必要がある。ここでは仲卸経営において特に重要と思われる売掛債権と商品について1回転に何日間を要するかを示す回転日数を計算した。また、資金負担との関連で、買掛債務回転日数を売掛債権回転日数と対比して示した。 | |
| | 売掛債権回転日数（日） $\frac{\text{売掛債権（売掛金＋受取手形）}}{\text{売上高}} \times 365$ | | |
| | 買掛債務回転日数（日） $\frac{\text{買掛債務（買掛金＋支払手形）}}{\text{仕入高}}$ | | |
| | 商品回転日数（日） $\frac{\text{期末在庫商品}}{\text{売上原価}} \times 365$ | | |
| 安全性 | 手元流動性比率（日） $\frac{\text{現金預金}}{\text{売上高}} \times 365$ | 支払手段の保有高が経常収支の何日分確保されているか、また、流動負債に対し流動資産の備えがどのくらいあるかを示す。これらの数値が高いほど、支払いに余裕があり、安全性が高いといえる。流動比率は、150%以上が望ましい。 | |
| | 流動比率（％） $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | | |
| | 自己資本比率（％） $\frac{\text{自己資本（資本金＋内部留保）}}{\text{総資本}} \times 100$ | | 自己資本及び借入金の総資本に対する割合を示す。資本の調達源泉として、自己資本依存が高いほど安全性が高く、借入金依存が高いほど危険性が高い。自己資本比率は50%以上、借入金比率は30%以内が望ましい。 |
| | 借入金比率（％） $\frac{\text{借入金}}{\text{総資本}} \times 100$ | | |
| | 金利負担率（％） $\frac{\text{支払利息割引料－受取利息配当金}}{\text{売上高}} \times 100$ | | |
| 生産性 | 従事員一人当たり売上高（万円） $\frac{\text{売上高}}{\text{役員＋従業員＋パート等}}$ | 従事員一人が平均でどれだけの売上げと、売上総利益をあげ、従事員一人に平均でどのくらいの人件費を支払っているかを示す。 いずれも、労働生産性の指標ではあるが、従事員一人当たり売上総利益が最も本来の労働生産性を示すと考えられる。 | |
| | 従事員一人当たり売上総利益（万円） $\frac{\text{売上総利益}}{\text{役員＋従業員＋パート等}}$ | | |
| | 従事員一人当たり人件費（万円） $\frac{\text{人件費（役員報酬＋従業員給料手当＋福利厚生費＋退職給与引当金）}}{\text{役員＋従業員＋パート等}}$ | | |